

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月1日
(第76期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月29日提出

会 社 名 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 熊 倉 桂 一 郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 取締役 中 村 忻 治
財務部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利益金処分計算書	26
(4) 附 属 明 細 表	31
2. 主な資産、負債及び収支の内容	38
3. 資 金 繰 状 況	43
4. そ の 他	43
第6 親会社及び子会社に関する事項	44
1. 親会社に関する事項	44
2. 子会社に関する事項	44
3. 連結財務諸表に関する事項	44
第7 株 式 事 務 の 概 要	45

日金属

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 14 年 12 月 2 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 49 年 12 月 1 日	千円 1,000,000	千円 3,000,000	有償・株主割当 2 : 1 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	60,000,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	22	42	72	(6 3)	3,986	4,128	
所 有 株 式 数	単位 0	17,784	874	26,762	(14 10)	14,135	59,569	株 431,000
割 合	% 0.00	29.85	1.46	44.92	0.02 (0.01)	23.72	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 15	9	25	11	338	567	3,163	4,128	
割 合	% 0.36	0.21	0.60	0.26	8.18	13.73	76.62	100	
所 有 株 式 数	単位 33,095	6,129	5,567	786	5,037	3,334	5,621	59,569	株 431,000
割 合	% 55.55	10.28	9.34	1.31	8.45	5.59	9.43	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	8,255 ^{千株}	13.75 [%]
川 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビルディング	2,920	4.86
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,420	4.03
株 式 有 限 公 司 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,350	3.91
安田火災海上保険 株 式 有 限 公 司	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,025	3.37
丸 紅 株 式 有 限 公 司	大阪市東区本町三丁目3番地	2,025	3.37
富 国 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,875	3.12
泉 州 電 業 株 式 有 限 公 司	大阪市北区兎我野町2番4号	1,788	2.98
株 式 有 限 公 司 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,750	2.91
伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,602	2.67
計		27,010	45.01

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 74 期	第 75 期	第 76 期
決 算 年 月	56 年 3 月	57 年 3 月	58 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	6 円 (3.5)	5 (2.5)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	12.0 円	6.0	3.62
1 株 当 り 純 資 産 額	77 円	78	75.75
配 当 性 向	49.8 [%]	84.0	138.06

- 注 1. 昭和57年11月12日開催の取締役会において、第76期の中間配当金を1株につき2円50銭とし、昭和57年12月13日を支払開始日とすることが決議された。
 なお、56年3月期は創業50周年記念配当1円を実施した。
2. 当期より、金額及び数値は少数第2位まで表示することとした。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 74 期		第 75 期		第 76 期	
	決 算 年 月	56 年 3 月		57 年 3 月		58 年 3 月	
	最 高	438 円		345		308	
	最 低	301 円		197		220	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	57年10月	11 月	12 月	58年1月	2 月	3 月
	最 高	245 円	255	255	263	279	255
	最 低	220 円	222	226	231	241	242
	売 買 高	694 ^{千株}	982	1,006	1,842	3,264	597

注 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

日金属

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	大 元 博 明治40年6月11日生 [REDACTED]	昭和8年3月 早稲田大学法学部英法科卒 昭和19年5月 東都製鋼株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役就任 昭和24年6月 同社専務取締役 昭和29年8月 当社取締役社長就任 昭和51年6月 取締役会長 現在に至る	500
代表取締役 取締役社長	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	昭和20年9月 早稲田大学理工学部卒 昭和21年5月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役 昭和51年6月 取締役社長 現在に至る	100
取締役副社長 (業務全般 経営企画室長 人事部長 技術研究所長)	熊 井 浩 大正10年8月16日生 [REDACTED]	昭和19年9月 北海道大学工学部生産冶金工学科卒 昭和19年10月 日本製鐵株式会社入社 昭和44年5月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)広畑製鐵所製鋼部長 昭和50年5月 当社顧問 昭和50年5月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役 昭和58年6月 取締役副社長 現在に至る	30
専務取締役 (管理部・営業 部・外国部担当)	吉 崎 勝 美 大正12年3月22日生 [REDACTED]	昭和19年3月 早稲田大学専門部政治経済科卒 昭和30年3月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役 昭和56年6月 専務取締役 現在に至る 昭和57年3月 日金スチール株式会社取締役社長(代 表取締役) 現在に至る	40
専務取締役 (資材部・開発 部・技術部担当)	福 田 健 二 大正9年5月15日生 [REDACTED]	昭和20年9月 早稲田大学理工学部卒 昭和20年11月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和51年6月 常務取締役 昭和58年6月 専務取締役 現在に至る	40

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 [埼玉工場・精密 管事業部・加工 品開発センター 担当 加工品管理部長]	星 野 和 行 大正12年4月29日生 [住所]	昭和22年9月 東京工業大学機械工学科卒 昭和23年4月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和56年6月 常務取締役 現在に至る	30
常務取締役 (板橋製造所長 王子工場担当)	西 尾 邦 彦 大正15年6月29日生 [住所]	昭和27年3月 東京大学法学部法律学科卒 昭和27年4月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)入社 昭和54年6月 同社名古屋営業所長 昭和56年6月 当社常務取締役就任 現在に至る 昭和58年6月 日金スリット工業株式会社取締役社長 (代表取締役) 現在に至る	30
取 締 役	市 島 健 男 大正9年9月18日生 [住所]	昭和18年9月 多賀高等工業専門学校金属工業科卒 昭和23年4月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 現在に至る 昭和57年6月 日本金属商事株式会社取締役社長(代 表取締役) 現在に至る	36
取 締 役 (情報システム 室 担 当)	稲 茂 登 興 一 大正13年1月3日生 [住所]	昭和20年9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和21年5月 当社入社 昭和52年6月 取締役就任 現在に至る	22
取 締 役 (財 務 部 長)	中 村 忻 治 昭和3年2月21日生 [住所]	昭和21年3月 当社入社 昭和24年3月 早稲田大学専門部政治経済科卒 昭和54年6月 取締役就任 現在に至る	20
取 締 役	高 橋 一 夫 昭和3年2月21日生 [住所]	昭和26年3月 慶応義塾大学工学部卒 昭和28年3月 同大学経済学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和54年6月 取締役就任 現在に至る 昭和57年3月 日本金属商事株式会社取締役 現在に至る	20

日金属

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (管理部長)	宮 崎 博 信 昭和6年1月1日生 [REDACTED]	昭和28年3月 九州大学経済学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和57年3月 管理部長 昭和57年6月 取締役就任 現在に至る	千株 10
取締役 (営業部長 外国部長)	岡 田 克 之 助 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	昭和28年3月 愛知大学法経学部経済科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和56年7月 営業部長 昭和57年6月 取締役就任 現在に至る	10
取締役 (総務部長)	熊 倉 桂 一 郎 昭和9年2月13日生 [REDACTED]	昭和33年3月 日本大学文学部人文地理学科卒 昭和34年1月 株式会社鉄鋼新聞社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和57年3月 総務部長 昭和57年6月 取締役就任 現在に至る	10
常任監査役 (常 勤)	平 石 正 一 大正2年9月10日生 [REDACTED]	昭和6年3月 東京保善商業学校卒 昭和15年9月 当社入社 昭和27年8月 取締役就任 昭和35年8月 常務取締役 昭和47年5月 専務取締役 昭和57年6月 日本金属商事株式会社取締役会長(代表取締役) 昭和58年6月 当社監査役就任 現在に至る	50
監 査 役	戸 倉 実 大正10年2月22日生 [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒 昭和21年10月 株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入行 昭和46年5月 同行取締役札幌支店長 昭和48年5月 鉄建建設株式会社専務取締役 昭和58年6月 当社監査役就任 現在に至る	5
監 査 役	勝 俣 孝 雄 昭和5年2月10日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学法学部政治科卒 昭和28年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 昭和56年6月 同社関連事業部長 昭和57年6月 同社関連事業部長、当社監査役就任 昭和58年6月 同社取締役関連事業部長 現在に至る	5
計	17 名		958

8. 従業員 の 状 況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年 3 月31日現在)

区 分	事 務 技 術 職 員			工 場 技 術 職 員			合 計 (平 均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 (人)	245	108	353	574	—	574	819	108	927
平 均 年 令 (才)	31. 1	22. 5	27. 9	35. 4	—	35. 4	35. 2	22. 5	33. 4
平 均 勤 続 年 数 (年)	9. 7	3. 3	6. 6	12. 2	—	12. 2	11. 9	3. 3	10. 7
平 均 給 与 月 額 (円)	239, 124	136, 175	181, 310	236, 604	—	236, 604	236, 941	136, 175	222, 195

注) 1. 上記の人員は、臨時職員 217 名を除く。

2. 平均給与月額は、3 月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

労働組合 の 状 況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋製造所・王子工場・埼玉工場及び岐阜工場の各組合は、連合会を組織し、組合員の総数は、昭和58年 3 月31日現在 774 名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外よりの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

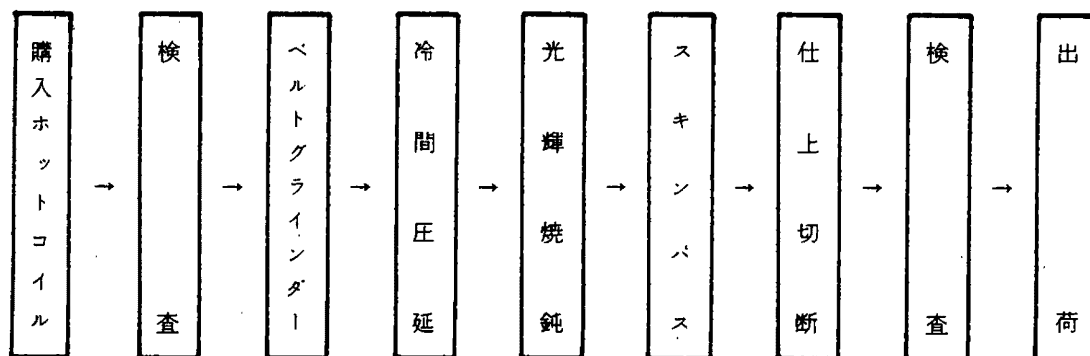
(1) 会 社 の 目 的

1. 冷間圧延鋼帯、みがき特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造及び販売
2. 前号の加工品の製造及び販売
3. 電気機械器具並びに磁性材料の製造及び販売
4. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造及び販売
5. プラスチック加工品の製造及び販売
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

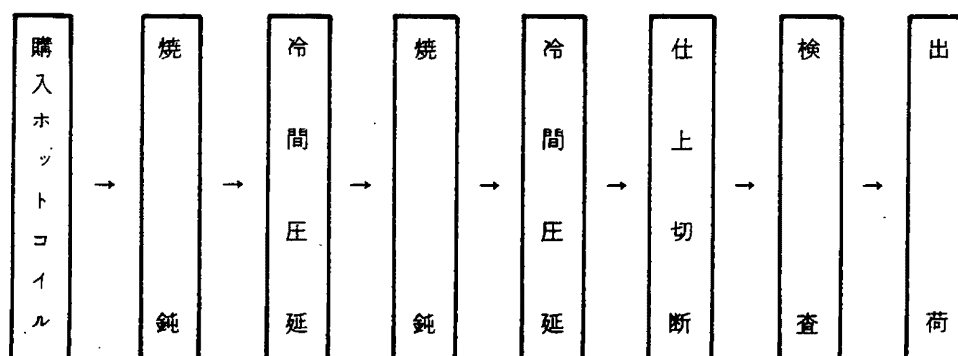
(2) 事 業 の 内 容

(A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び三次製品の製造並びに販売を行っており、主たる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



みがき特殊帯鋼



(b) 主要製品及びその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機及び光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美しい表面肌と高度の耐蝕性及び加工性とを有する巾600㎜以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカラーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. みがき特殊帯鋼

当社のみがき特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベーナイト鋼帯及び各種合金を含むみがき特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三 次 製 品

(イ) 成 形 部 門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、平鋼、アングル、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、及びクリスタルヒーター、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材並びにその他のプレス製品である。

(ロ) 電 磁 製 品 部 門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、及び高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(ハ) 精 密 管 部 門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯を使用し、コイル状パイプ、短尺パイプ、各種加工パイプ等の精密パイプを製造している。

(c) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	みがき特殊帯鋼	三 次 製 品	合 計
第76期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	75.6 %	13.4 %	10.9 %	100.0 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費、民間設備投資などの内需不振、加えて、世界経済不況の深刻化などにより、景気は一層停滞のうちに推移した。

当社は、このような厳しい状況下にあつて、一層販売の拡大に努め、下落価格の修正に鋭意努力を傾注した結果、当期の売上高は前期と比べて4.2%増の433億5百万円となった。

これを部門別にみると、ステンレス鋼及び特殊鋼部門では366億1千9百万円で前期と比べて1.9%の増、三次部門は64億2千7百万円で20.7%の増となった。

一方収益面については、諸コストの低減など経営全般にわたる合理化に取り組んだが、製品価格下落の影響が大きく、遺憾ながら、経常利益4億7千1百万円、当期利益2億1千7百万円を計上するにとどまった。

2. 生 産 能 力 (月産)

(単位：屯)

製 品 名	第75期(昭和57年3月31日現在)		第76期(昭和58年3月31日現在)	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	6,300	6,000	6,300	6,000
みがき特殊帯鋼	1,900	1,800	2,000	1,950

- (注) 1. 設備能力は、現在設備をもって定時間(1か月25日、1日20時間)操業する場合の能力である。
2. 稼働能力は、その設備の配置人員その他現実の稼働条件下における能力である。
3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第75期(自昭和56年4月 至昭和57年3月)			第76期(自昭和57年4月 至昭和58年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 67,348	屯 5,612	% 93.5	屯 71,991	屯 5,999	% 99.9
みがき特殊帯鋼	21,515	1,793	99.6	23,083	1,923	98.6
三 次 製 品	千円 4,663,134	千円 388,595		千円 4,761,019	千円 396,751	

- (注) 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。
3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第75期4.6%、第76期4.5%である。

(2) 主要材料の受払状況

(単位：吨)

品 名	自昭和56年4月 至昭和57年3月				自昭和57年4月 至昭和58年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	5,531	81,817	84,141	3,207	88,786	88,792	3,201
特殊鋼帯鋼	2,031	25,343	26,111	1,263	25,710	26,521	452
計	7,562	107,160	110,252	4,470	114,496	115,313	3,653

(3) 主要材料価格の推移

(単位：千円)

品 名	第 75 期		第 76 期	
	昭和56年9月	昭和57年3月	昭和57年9月	昭和58年3月
ステンレス鋼帯鋼	192	192	192	192
特殊鋼帯鋼	117	117	121	121

(注) 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み 3 mm × (各種)
特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼 厚み 2.5 mm × (各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

区 分 製品名	第 75 期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月)				第 76 期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 62,411 (9,066)	29,849,219 (3,687,942)	屯 5,875 (1,049)	2,764,282 (431,442)	屯 67,263 (10,067)	30,728,606 (4,047,335)	屯 6,358 (1,160)	2,850,678 (443,544)
みがき特殊帯鋼	26,060 (182)	6,444,056 (37,623)	2,355 (17)	581,056 (3,570)	24,502 (233)	5,918,774 (56,474)	2,161 (21)	522,920 (5,040)
三 次 製 品		5,378,730		488,145		6,528,268		589,164
そ の 他		271,727		24,973		258,203		23,778
計		41,943,732 (3,725,565)		3,858,456 (435,012)		43,433,851 (4,103,809)		3,986,540 (448,584)

(注) 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

日金属

(2) 生産計画

昭和58年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和58年4月 至 昭和58年6月)	(自 昭和58年7月 至 昭和58年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	17,500 屯	17,500 屯	35,000 屯
みがき特殊帯鋼	5,893 屯	5,773 屯	11,666 屯
三 次 製 品	1,310,507 千円	1,375,994 千円	2,686,501 千円

(注) 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行われ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由93.0%であり、直接需要家渡しは7.0%である。

(1) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 製品名	第 75 期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月)			月 平 均		第 76 期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月)			月 平 均	
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額
冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	屯 61,651 (8,993)	29,592,352 (3,707,120)	(12.5)	屯 5,138 (749)	2,466,029 (308,926)	屯 66,780 (9,956)	30,642,210 (4,035,233)	(13.1)	屯 5,565 (829)	2,553,517 (336,269)
みがき特殊帯鋼	25,695 (190)	6,360,550 (40,353)	(0.6)	2,141 (16)	530,046 (3,363)	24,696 (229)	5,976,908 (55,003)	(0.9)	2,058 (19)	498,075 (4,583)
三 次 製 品		5,325,226			443,769		6,427,249			535,604
そ の 他		272,442			22,704		259,398			21,616
計		41,550,570 (3,747,473)	(9.0)		3,462,548 (312,289)		43,305,766 (4,090,236)	(9.4)		3,608,813 (340,853)

(注) 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、タイ、香港である。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 75 期		第 76 期	
	昭 和 56 年 9 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 57 年 9 月	昭 和 58 年 3 月
冷間圧延ステンレス鋼帯	420	415	400	395
みがき特殊帯鋼	258	256	250	252

(注) 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込である。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、みがき特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 資 産	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	2,949 ^{m²} (412)	119,956	1,089 ^{m²}	70,823	0	32,343	223,123	220人
板 橋 製 造 所	78,259	325,798	50,659	1,773,224	5,462,043	209,104	7,770,170	512
王 子 工 場	8,413 ^{m²} (12,511)	712,349	15,353	533,174	495,664	27,566	1,768,754	101
埼 玉 工 場	11,132	83,556	9,201	381,381	878,998	49,428	1,393,364	72
岐 阜 工 場	31,838	307,686	3,448	413,975	318,826	15,939	1,056,428	22
計	132,594 ^{m²} (12,923)	1,549,346	79,752	3,172,579	7,155,533	334,382	12,211,842	927

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
 2. ()は借用分を示し外数である。
 3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛及び運搬具、工具器具及び備品である。
 4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産及び大阪・名古屋営業所を含む。
 5. 王子工場欄は、大阪地区の土地、建物、その他の資産を含む。
 6. 従業員数は臨時職員217名を除く。
 7. 賃貸設備のうち主要なものは、次のとおりである。

建 物	8,369 ^{m²}	256,322 ^{千円}
機 械 及 び 装 置 他		561,361
計	8,369	817,683

日金属

(2) 工場別主要設備の状況

工場名		主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋製造所	冷間圧延設備	センジミア冷間圧延機20段	5基	冷間圧延ステンレス鋼帯 みがき特殊帯鋼 ペーナイト鋼帯	冷間圧延ステンレス鋼帯 6,300 吨 みがき特殊帯鋼 200 吨
		" 12段	1基		
		可逆式冷間圧延機	6基		
		調質圧延機	3基		
		堅型光輝焼鈍炉	1基		
		横型光輝焼鈍炉	5基		
		連続式酸洗焼鈍装置	7基		
		連続式表面保護膜ライン	2基		
		各種切断機	10基		
		温間圧延設備	1式		
王子工場	冷間圧延設備	三次製品製造設備	12基	(プレス部門)	みがき特殊帯鋼 1,800 吨
		ブレス	1式	電気部品、機械部品、自動車	
		型製造設備	1式	部品、建築材	
		帯鋼焼入設備	1式	(焼入部門)センマイ、パネ	
		リアクトル製造装置	1式	(電磁部門) 各種カットコア、巻鉄心、 磁気増巾器、高周波変圧器、 パルス変圧器	
埼玉工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	10基	みがき特殊帯鋼	ステンレスリム 300,000 本
		可逆式冷間圧延機	4基		
		ベル型焼鈍炉	16基		
		各種切断機	6基		
	三次製品製造設備	リム・ロールフォーマー	5基	(自転車部門)	
		フラッシュバット機	14基	各種リム	
		自動羽布研磨機	14基		
		スポーク孔明機	9基		
		コールド・ロールフォーマー	8基	(建築部門)	
		エッチャー機	2基	内外装スパンドレル、サッシ	
	各種商品組立ライン	自動センマイ成形機	13基	レール、ノンスリップ、	
			1式	(装飾部門)	
				各種装飾モール、音響及び	
				冷蔵庫用化粧モール	
				(自動車部門)	
				センマイ、化粧モール、サッシ	
				(商品部門)	
				ファイヤー・ファイター、 ステンレス手すり	

工 場 名		主 要 設 備		数 量	生 産 品 目	能 力 (月産)
岐 阜 工 場	精密管製造設備	造 管 機	3 基	精密パイプ	精密パイプ	
		引 抜 機	8 基			10 屯
		光 輝 焼 鈍 炉	1 基			
		各 種 切 断 機	8 基			
		スウェーピングマシン	2 台			
	三次製品製造設備	コールドロールフォーマー	1 基	(建築部門)	平鋼、アングル、玄関マット	
		エ ッ チ ャ ー 機	2 基			
		成 形 ラ イ ン	1 式			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

設 備 名 称	予 算 金 額	昭 和 58 年 3 月 までの支払額	工 事 期 間		備 考
			着 工 年 月	完 成 予定年月	
板橋製造所合理化設備	1,300,000	126,723	57.4	58.9	ステンレスの生産及び精整 部門の合理化計画

(注) 昭和58年4月以降の支払予定額 1,173,277 千円は、金融機関よりの借入金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼす売却、撤去又は滅失はない。

日金属

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第75期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、本報告書の円金額の表示は第75期では千円未満四捨五入で記載しているが、第76期は千円未満切り捨てて記載しています。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第76期事業年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝日会計社により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和58年 6 月 28 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関 与 社 員 が 主 と し て 執 務 し た 事 務 所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 75 期 昭和57年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 お よ び 預 金		11,171,878	1. 現 金 及 び 預 金		12,061,600
2. 受 取 手 形※1		1,937,696	2. 受 取 手 形※1		1,767,922
3. 関係会社受取手形※2		1,214,547	3. 関係会社受取手形※2		825,238
4. 売 掛 金		1,398,192	4. 売 掛 金		1,963,057
5. 関係会社売掛金		1,187,241	5. 関係会社売掛金		1,337,729
6. 有 価 証 券		368,146	6. 有 価 証 券		389,850
7. 製 品		1,394,768	7. 自 己 株 式		541
8. 原 材 料		1,164,361	8. 製 品		2,116,305
9. 仕 掛 品		2,542,250	9. 原 材 料		1,021,834
10. 貯 蔵 品		649,672	10. 仕 掛 品		1,553,151
11. 前 払 費 用		209,303	11. 貯 蔵 品		622,928
12. そ の 他			12. 前 払 費 用		232,317
1. 従業員に対する短期貸付金	138,114		13. そ の 他		
2. 短期貸付金	200,057		1. 従業員に対する短期貸付金	178,045	
3. 関係会社短期貸付金	90,300		2. 短期貸付金	152,499	
4. 未 収 入 金	164,760		3. 関係会社短期貸付金	89,400	
5. 関係会社未収入金	603,394		4. 未 収 入 金	170,940	
6. そ の 他	149,379	1,346,004	5. 関係会社未収入金	896,350	
合 計		24,584,058	6. そ の 他	131,604	1,618,841
貸 倒 引 当 金		△ 155,000	合 計		25,511,319
流 動 資 産 合 計		24,429,058	貸 倒 引 当 金		△ 152,000
II 固 定 資 産		62.4	流 動 資 産 合 計		25,359,319
(1) 有 形 固 定 資 産			II 固 定 資 産		62.0
1. 建 物	3,855,436		(1) 有 形 固 定 資 産		
減価償却引当金	1,226,230	2,629,206	1. 建 物	4,267,778	
2. 構 築 物	536,277		減価償却累計額	1,334,043	2,933,734
減価償却引当金	308,091	228,186	2. 構 築 物	574,345	
3. 機械および装置	14,433,853		減価償却累計額	335,499	238,845
減価償却引当金	7,218,334	7,215,519	3. 機械及び装置	15,019,957	
4. 車輛および運搬具	126,706		減価償却累計額	7,864,423	7,155,533
減価償却引当金	77,914	48,792	4. 車輛及び運搬具	124,046	
			減価償却累計額	90,446	33,599

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
5. 工具器具および備品	847,593	30.8	5. 工具器具及び備品	970,580	30.8
減価償却引当金	549,499		減価償却累計額	669,797	
6. 土 地	1,532,159		6. 土 地	1,549,346	
7. 建設仮勘定	99,806		7. 建設仮勘定	401,329	
有形固定資産合計※3	12,051,762	0.2	有形固定資産合計※3	12,613,171	0.3
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 特 許 権	106		1. 営 業 権	47,200	
2. 借 地 権	68,759		2. 借 地 権	68,759	
3. 商 標 権	55		3. 商 標 権	17	
4. 意 匠 権	1,051		4. 意 匠 権	583	
5. 電話加入権	7,693		5. 電話加入権	8,773	
6. 電気供給施設利用権	1,132		6. 電気供給施設利用権	1,050	
7. 電信電話 専用施設利用権	2,854		7. 電信電話 専用施設利用権	3,174	
8. 工業用水道施設 利用権	1,127		8. 工業用水道施設 利用権	1,914	
9. 水道施設利用権	1,675		9. 水道施設利用権	1,458	
10. 温泉利用権	2,000		10. 温泉利用権	2,000	
無形固定資産合計	86,452		無形固定資産合計	134,932	
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※3	922,839		1. 投資有価証券※3	1,034,458	
2. 関係会社株式	331,078		2. 関係会社株式	339,077	
3. 出 資 金	69,920		3. 出 資 金	70,220	
4. 長期貸付金	80,000		4. 長期貸付金	80,000	
5. 従業員に対する 長期貸付金	851,893		5. 従業員に対する 長期貸付金	917,452	
6. 長期前払費用	14,117		6. 長期前払費用	13,864	
7. そ の 他	322,280		7. そ の 他	330,441	
合 計	2,592,127		合 計	2,785,514	
貸倒引当金	△ 8,000	6.6	貸倒引当金	△ 8,000	6.7
投資その他の資産合計	2,584,127		投資その他の資産合計	2,777,514	
固定資産合計	14,722,341		固定資産合計	15,525,618	
Ⅲ 繰延資産		0.0			100.0
1. 社債発行差金	652				
繰延資産合計	652				
資 産 合 計	39,152,051		資 産 合 計	40,884,937	

日金属

(単位:千円)

期 別 科 目	第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	12,019,322		1. 支 払 手 形	12,459,728	
2. 関係会社支払手形	1,429,157		2. 関係会社支払手形	1,102,057	
3. 買 掛 金	1,391,251		3. 買 掛 金	1,448,810	
4. 短 期 借 入 金	2,766,300		4. 短 期 借 入 金	2,523,700	
5. 1 年 内 返 済 の 長期借入金(担保付)	2,990,858		5. 1 年 内 返 済 の 長期借入金	3,357,858	
6. 未 払 金	484,210		6. 未 払 金	563,311	
7. 未 払 費 用	326,888		7. 未 払 費 用	296,648	
8. 前 受 金	668,276		8. 前 受 金	629,480	
9. 預 り 金	38,034		9. 預 り 金	41,150	
10. 負債性引当金			10. 賞 与 引 当 金	411,000	
賞 与 引 当 金	426,000		11. 事 業 税 引 当 金	70,230	
事業税引当金	80,107		12. 法 人 税 等 引 当 金	87,558	
11. 法 人 税 等 引 当 金			13. 従 業 員 預 り 金	716,264	
12. 従 業 員 預 り 金	723,348		14. 設 備 支 払 手 形	850,640	
13. 設 備 支 払 手 形	158,187		15. 1 年 内 償 還 の 社 債 (担保付)	74,000	
14. 1 年 内 償 還 の 社 債 (担保付)	156,500		16. そ の 他	595	
15. そ の 他	538		流 動 負 債 合 計	24,633,035	60.2
流 動 負 債 合 計	23,780,584	60.7	II 固 定 負 債		
II 固 定 負 債			1. 社 債 (担保付)	426,500	
1. 社 債 (担保付)	500,500		2. 長 期 借 入 金	10,222,485	
2. 長期借入金(担保付)	9,080,343		3. 退 職 給 与 引 当 金	1,057,635	
3. 負債性引当金			固 定 負 債 合 計	11,706,620	28.6
退職給与引当金※4	1,057,635		III 特 定 引 当 金		
固 定 負 債 合 計	10,638,478	27.2	価 格 変 動 準 備 金	80,000	0.2
III 特 定 引 当 金			負 債 合 計	36,339,655	88.8
価 格 変 動 準 備 金	80,000	0.2			
負 債 合 計	34,499,062	88.1			
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金 ※5	3,000,000	7.6	I 資 本 金 ※4	3,000,000	7.3
II 資 本 準 備 金	24,536	0.1	II 資 本 準 備 金	24,536	0.0
III 利 益 準 備 金	470,000	1.2	III 利 益 準 備 金	500,000	1.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
IV その他の剰余金		%	IV その他の剰余金		%
(1) その他の資本剰余金			(1) その他の資本剰余金		
債務免除益		13,650	債務免除益		13,649
(2) 任意積立金			(2) 任意積立金		
別途積立金	251,000		別途積立金	251,000	
配当引当積立金	150,000		配当引当積立金	150,000	
退職手当積立金	140,000	541,000	退職手当積立金	24,500	425,500
(3) 当期末処分利益金		603,803	(3) 当期末処分利益金		581,596
その他の剰余金合計		1,158,453 3.0	その他の剰余金合計		1,020,745 2.4
資 本 合 計		4,652,989 11.9	資 本 合 計		4,545,282 11.1
負債資本合計		39,152,051 100.0	負債資本合計		40,884,937 100.0

(脚 注)

第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日
※1. このほか 受取手形割引高 5,413,979 千円 受取手形裏書譲渡高 344,386 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (247,892 千円) ※2. このほか 関係会社受取手形割引高 4,341,993 千円 関係会社受取手形裏書譲渡高 388,485 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (284,993 千円) ※3. 担保に供している資産 (1) 工場財団(板橋製造所および王子、埼玉各工場) (帳簿価額) 土 地 476,674 千円 建 物 2,157,438 機 械 器 具 6,194,288 構 築 物 93,628 計 8,922,028 千円	

日金属

(脚 注)

第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日		第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
対応する			
長 期 借 入 金	8,691,900 千円		
1 年内返済の長期借入金	2,978,100 千円		
社 債	500,500 千円		
1 年 内 償 還 の 社 債	156,500 千円		
(ロ) 板橋製造所所属寮			
	帳簿価額)		
土 地	176 千円		
建 物	180,105		
計	180,281 千円		
対応する			
長 期 借 入 金	85,893 千円		
1 年内返済の長期借入金	12,758 千円		
(ハ) 王子工場所管の大阪地区の土地・建物			
	帳簿価額)		
土 地	611,419 千円		
建 物	127,735		
計	739,154 千円		
上記物件は今津鋼業物の銀行借入（161,800 千円）の担保に供されている。			
(ニ) 株 式			
投 資 有 価 証 券	306,545 千円		
対応する			
長 期 借 入 金	302,550 千円		
※ 4. 55年度の税法改正により、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して44.3%である。			
なお、税法の経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期同引当金繰入額は61,735千円多くなる計算となる。			
※ 5.			
授 権 株 数	240,000 千株		
発 行 済 株 式 数	60,000 千株		

(脚 注)

第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
※ 主な外貨建の資産・負債および換算基準		
(イ) 外貨建の資産・負債		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	U.S.\$ 588,566	144,552 千円
短 期 借 入 金	U.S.\$ 3,000,000	706,300 千円
長 期 借 入 金	U.S.\$ 1,500,000	302,550 千円
(ロ) 換算基準		
(1) 短期金銭債権債務		
決算日の為替相場による。ただし、短期借入金のうちU.S.\$ 1,000,000については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。		
(2) 長期金銭債務		
長期借入金U.S.\$ 1,500,000については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。		
※ 偶 発 債 務		
銀 行 支 払 保 証		
今 津 鋼 業 株	282,000 千円	
そ の 他 支 払 保 証		
日 本 金 属 商 事 株	54,348 千円	
株 本 公 司	17,804 千円	
※ 調整年金制度		
(イ) 当社は、昭和42年 8 月より従来の退職金制度の他に調整年金制度を採用している。		
(ロ) 昭和56年 3 月31日現在の年金資産の合計額は 1,151,393 千円である。		
(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。		

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 75 期 自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 76 期 自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 売 上 高	26,446,841			1. 売 上 高	28,715,439		
2. 関係会社売上高	15,103,729	41,550,570	100.0	2. 関係会社売上高	14,590,327	43,305,766	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	1,395,911			1. 製品期首棚卸高	1,394,768		
2. 当期製品製造原価	37,282,218			2. 当期製品製造原価	37,877,351		
3. 当期製品仕入高	2,302,044			3. 当期製品仕入高	3,630,960		
計	40,980,173			計	42,903,079		
4. 他勘定振替高※1	3,966,742			4. 他勘定振替高※1	3,555,115		
5. 製品期末棚卸高	1,394,768	35,618,663	85.7	5. 製品期末棚卸高	2,116,305	37,231,658	85.9
売上総利益		5,931,907	14.3	売上総利益		6,074,108	14.0
III 販売費および一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃荷造費	1,398,826			1. 運賃荷造費	1,523,449		
2. 広告宣伝費	67,946			2. 広告宣伝費	55,191		
3. 販売手数料	351,423			3. 販売手数料	389,431		
4. 旅費交通費	105,750			4. 旅費交通費	111,260		
5. 役員報酬	139,534			5. 役員報酬	145,369		
6. 給料・賃金手当	853,521			6. 給料・賃金手当	897,100		
7. 賞与引当金繰入額	205,200			7. 賞与引当金繰入額	178,704		
8. 退職給与引当金繰入額	69,948			8. 退職給与引当金繰入額	85,752		
9. 退職金	4,013			9. 退職金	6,733		
10. 厚生費	25,712			10. 厚生費	26,437		
11. 租税公課	46,624			11. 租税公課	58,270		
12. 事業税引当金繰入額	94,970			12. 事業税引当金繰入額	71,463		
13. 交際費	84,142			13. 交際費	77,393		
14. 会議費	10,607			14. 会議費	11,454		
15. 通信費	48,974			15. 通信費	51,211		
16. 事務用消耗品費	13,121			16. 事務用消耗品費	12,681		
17. 減価償却費	98,319			17. 減価償却費	112,037		
18. 地代家賃	136,323			18. 地代家賃	158,572		
19. 試験研究費	69,700			19. 試験研究費	65,147		
20. 雑費	265,190	4,089,843	9.9	20. 雑費	246,523	4,284,187	9.8
営業利益		1,842,064	4.4	営業利益		1,789,921	4.1
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息	432,145			1. 受取利息	378,219		

(単位:千円)

期 別 科 目		第 75 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日		比 率	期 別 科 目		第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		比 率
		金	額				金	額	
2. 関係会社受取利息	63,003			%	2. 関係会社受取利息	10,165			%
3. 受 取 配 当 金	26,139				3. 受 取 配 当 金	28,950			
4. 関係会社受取配当金	12,690				4. 関係会社受取配当金	12,690			
5. 有価証券売却益	211,628				5. 有価証券売却益	103,401			
6. 賃 貸 料	12,945				6. 賃 貸 料	12,241			
7. 関係会社賃貸料	95,340				7. 関係会社賃貸料	109,621			
8. 受 取 保 険 金	24,954				8. 受 取 保 険 金	78,567			
9. 棚 卸 差 益	5,933				9. 棚 卸 差 益	6,159			
10. そ の 他	121,627	1,006,404	2.4		10. そ の 他	101,541	841,558	1.9	
V 営業外費用					V 営業外費用				
1. 支払利息および割引料	2,121,208				1. 支払利息及び割引料	2,019,396			
2. 社 債 利 息	56,162				2. 社 債 利 息	42,856			
3. 棚卸資産減耗損	38,160				3. 棚卸資産減耗損	58,225			
4. そ の 他	8,072	2,223,602	5.3		4. そ の 他	39,775	2,160,254	4.9	
経 常 利 益		624,866	1.5		経 常 利 益		471,225	1.0	
VI 特 別 利 益					VI 特 別 利 益				
1. 前期損益修正益	2,698				1. 前期損益修正益	4,227			
2. 固定資産売却益※2	2,005	4,703	0.0		2. 固定資産売却益※2	2,231	6,459	0.0	
VII 特 別 損 失					VII 特 別 損 失				
1. 前期損益修正損	620				1. 固定資産処分損※3	5,891			
2. 固定資産処分損※3	1,817				2. 役員退任慰労金	115,500	121,391	0.2	
		2,437	0.0		税引前当期純利益		356,293	0.8	
税引前当期純利益		627,132	1.5		VIII 特定引当金戻入額				
VIII 特定引当金戻入額					VIII 特定引当金戻入額				
価格変動準備金戻入額	50,000	50,000	0.1		価格変動準備金戻入額※4	80,000	80,000	0.1	
税引前当期利益		677,132	1.6		税引前当期利益		436,293	1.0	
法人税等引当額※4		318,100	0.7		法人税等引当額※5		219,000	0.5	
前期法人税等不足額		1,900	0.0		当 期 利 益		217,293	0.5	
当 期 利 益		357,132	0.9		前期繰越利益金		413,802		
前期繰越利益金		411,671			退職手当積立金戻入額		115,500		
中間配当額		150,000			中 間 配 当 額		150,000		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000			中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000		
当期末処分利益金		603,803			当期末処分利益金		581,596		

日金属

(脚 注)

第 75 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日
※ 1. 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額である。	
※ 2. 内 訳 車輦および運搬具他 2,005 千円	
※ 3. 内 訳 機 械 お よ び 装 置 他 1,817 千円	
※ 4. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	
※ 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。	
(棚卸方法) (評価基準)	
製 品	移動平均法 原 価 法
原 材 料	" "
仕 掛 品	" "
貯 蔵 品	" "

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 75 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日		第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費	28,720,786	78.3	28,944,578	78.1
II 労 務 費	3,605,118	9.8	3,735,818	10.0
III 経 費	4,967,586	13.5	5,000,658	13.5
回 収 屑 控 除	613,333	1.6	656,172	1.7
当期総製造費用	36,680,157	100.0	37,024,884	100.0
仕掛品期首棚卸高	3,234,915		2,542,250	
仕掛品期末棚卸高	2,542,250		1,553,151	
他勘定振替高	90,604		136,630	
当期製品製造原価	37,282,218		37,877,351	

- (注) 1. 原材料費中には社内消費分を含む。
2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 75 期	第 76 期
減 価 償 却 費	853,987 千円	895,052 千円
電 力 料	1,316,138	1,279,195
外 注 加 工 費	1,724,296	1,714,429
そ の 他	1,073,165	1,111,981
計	4,967,586 千円	5,000,658 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事及び器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

みがき帯鋼（ステンレス鋼、特殊鋼）及び三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、並びに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 75 期 (昭和 57 年 6 月 28 日)		第 76 期 (昭和 58 年 6 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		603,803		581,596
II 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金	15,000		15,000	
2. 配 当 金	150,000		150,000	
3. 役 員 賞 与 金	25,000	190,000	0	165,000
III 次期繰越利益金		413,803		416,596

- (注) 期別欄の()内は株主総会承認日である。

日金属

重要な会計方針

期 別 摘 要	第 75 期 (自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31 日)	第 76 期 (自 昭和 57年 4 月 1 日 至 昭和 58年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法		移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法		(1) 製 品 … 移動平均法に基づく原価法 (2) 原 材 料 … “ (3) 仕 掛 品 … “ (4) 貯 蔵 品 … “
3. 固定資産の減価償却 の方法		(1) 有形固定資産 … 法人税法に規定する定額法 (2) 無形固定資産 … “
4. 引当金の計上基準		(1) 貸 倒 引 当 金 … 期末現在に有する金銭債権の貸倒れ による損失に備えるために引当てたも ので、法人税法の規定による損金算入 限度相当額(法定繰入率)を計上している。 (2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支払に充てる ため、支給見込額のうち、当期負担額 を決算期以前 1 年間の支給実績を基礎 として計算した金額を計上している。 (3) 事 業 税 引 当 金 … 事業税及び事業所税の支払に充てる ため、要納付額を計上している。 (4) 法人税等引当金 … 法人税、住民税の支払に充てるため、 要納付額を計上している。 (5) 退職給与引当金 … 従業員の退職給与の支払に充てるた め、退職金の支給見込額のうち、当期 負担額を当社退職金規定に基づく当期 末要支給額を基準として、法人税法の 規定による損金算入限度相当額を計上 している。 なお、昭和 55 年度の税法改正により、 税法の経過措置の適用を受けているの で、退職給与引当金の当期末残高は、 自己都合退職による期末要支給額に対 して 41.9% である。また、税法の経過 措置を適用しないで、期首から 40% 基 準によった場合の当期同引当金繰入額 は 52,338 千円多くなる計算となる。
5. その他財務諸表作成 のための重要な事項		調整年金制度 (1) 当社は、昭和 42 年 8 月より従来の退職金制度の一部 について、調整年金制度を採用している。 (2) 昭和 57 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、 1,349,435 千円である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は 20 年である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日
	※ 1. このほか 受取手形割引高 5,767,400 千円 受取手形裏書譲渡高 99,665 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (14,844 千円) ※ 2. このほか 関係会社受取手形割引高 3,988,568 千円 関係会社受取手形裏書譲渡高 383,420 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (268,265 千円) ※ 3. 担保に供している資産 (イ) 工場財団(板橋製造所及び王子、埼玉各工場) (帳簿価額) 土地 476,673 千円 建物 2,090,537 千円 構築物 89,235 千円 機械及び装置他 5,846,397 千円 計 8,502,843 千円 対応する 長期借入金 9,846,800 千円 1年内返済の長期借入金 3,345,100 千円 社債 426,500 千円 1年内償還の社債 74,000 千円 (ロ) 板橋製造所所属 (帳簿価額) 土地 176 千円 建物 176,140 千円 計 176,316 千円 対応する 長期借入金 73,135 千円 1年内返済の長期借入金 12,758 千円 (ハ) 王子工場所管の大阪地区の土地・建物 (帳簿価額) 土地 622,958 千円 建物 124,987 千円 計 747,945 千円 上記物件は、今津鋼業㈱の銀行借入(82,320千円)の担保に供されている。

日金属

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 75 期 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日
	(一) 株 式
	投資有価証券 352,200 千円
	対応する
	長期借入金 302,550 千円
	※ 4. 授 権 株 数 240,000 千株
	発行済株式数 60,000 千株
	※ 主な外貨建の資産・負債
	科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額
	売 掛 金 U.S.\$ 1,940,554 464,083 千円
	D.M. 170,828 16,753 千円
	短期借入金 U.S.\$ 2,000,000 463,700 千円
	長期借入金 U.S.\$ 1,500,000 302,550 千円
	短期借入金・長期借入金については、為替予約をしているので予 約レートにより換算している。なお為替予約に伴う為替差益は予 約時に計上している。
	※ 偶 発 債 務
	銀行支払保証
	今津鋼業(株) 243,845 千円
	その他支払保証
	日本金属商事(株) 53,644 千円
	(株) ト ロ ア 11,349 千円

(損益計算書関係)

第 75 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日	第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日
	※ 1. 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額である。 ※ 2. 内 訳 機 械 及 び 装 置 2,231 千円 ※ 3. 内 訳 機 械 及 び 装 置 他 5,891 千円 ※ 4. 価格変動準備金は、前期末の貸借対照表の負債の部に特定引当金として計上していたが、当期末において(商法第 287 条の 2 の改正に伴い)全額取り崩しを行った。 なお、利益金処分方式による任意積立金への計上はしないこととした。 ※ 5. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。

(1株当り情報)

	第 75 期	第 76 期
1 株 当 り 純 資 産 額		75 円 75 銭
1 株 当 り 当 期 利 益		3 円 62 銭

日金属

(4) 附属明細表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

株

(B) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	3,855,436	413,474	1,132	4,267,778	1,334,043	2,933,734	
構築物	536,277	38,067	0	574,345	335,499	238,845	
機械及び装置	14,433,853	676,974	90,870	15,019,957	7,864,423	7,155,533	
車輛及び運搬具	126,706	3,929	6,588	124,046	90,446	33,599	
工具器具及び備品	847,593	127,050	4,062	970,580	669,797	300,782	
土地	1,532,159	17,187	0	1,549,346	0	1,549,346	
建設仮勘定	99,806	1,474,415	1,172,892	401,329	0	401,329	
計	21,431,830	2,751,099	1,275,545	22,907,382	10,294,210	12,613,171	

- (注) 1. 建物の増加の主なるものは、岐阜工場の工場棟他387,620千円である。
2. 機械及び装置の増加の主なるものは、精密管製造設備210,238千円である。
3. 建設仮勘定の増加の主なるものは、板橋製造所合理化設備である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	当 関 社 と の 係
		円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	子会社
	日 本 金 属 商 事 株	500	160	80,000	80,000	0	0	0	0	160	80,000	80,000	子会社
	日 金 ス チ ール 株	500	200	100,000	100,000	0	0	0	0	200	100,000	100,000	"
	今 津 鋼 業 株	50	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
	日 金 ファ イ ン プ レ ス 株	500	16	6,378	6,378	0	0	0	0	16	6,377	6,377	"
	日 金 精 密 工 業 株	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	"
	日 金 ス リ ッ ト 工 業 株	500	10	5,000	5,000	10	5,000	0	0	20	10,000	10,000	"
	日 金 精 整 株	500	15	7,500	7,500	0	0	0	0	15	7,500	7,500	関 連 会 社
	日 金 電 磁 工 業 株	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	"
	東 陽 理 化 学 株	500	14	7,200	7,200	0	0	0	0	14	7,200	7,200	"
	東 陽 理 化 工 業 株	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000	"
	斎 藤 鋼 材 株	500	14	7,000	7,000	0	0	0	0	14	7,000	7,000	"
	ア ト ラ ス 産 業 株	500	14	7,000	7,000	6	3,000	0	0	20	10,000	10,000	"
	計		2,465	331,078	331,078	16	8,000	0	0	2,481	339,077	339,077	

日金属

当社との関係内容

日本金属商事㈱、日金スチール㈱については、「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

今 津 鋼 業 ㈱

1. 当社のみがき特殊帯鋼生産下請会社であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数2,000,000株の100%を所有している。
3. 当社の大阪地区の建物を賃借している。

日 金 精 整 ㈱

1. 当社製品の精整下請会社であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数30,000株のうち50%を所有している。
3. 当社の板橋製造所及び王子工場の建物、機械及び装置他の1部を賃借している。

(四) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(四) 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1,000分の5に満たないので、財務諸表等規則第122条の規定により省略した。

(G) 社債明細表

(単位: 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類、目的物及び順位	償還期限	摘要
第1回2号物上担保付社債	50. 6. 25	150,000	150,000	0	99.25	年9.9	東京法務局板橋出張所登記第125号工場財団第1順位	57. 6. 25	事業資金
第1回3号物上担保付社債	52. 7. 25	350,000	122,500	(35,000) 227,500	99.75	年8.0	"	59. 7. 25	"
第1回4号物上担保付社債	52. 12. 23	390,000	117,000	(39,000) 273,000	99.75	年7.2	"	59. 12. 22	"
計		890,000	389,500	(74,000) 500,500					

(注) () 内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(H) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱富士銀行	302,550	0	0	302,550	設備資金	59年9月	株式
㈱富士銀行	(532,000) 1,983,000	820,000	532,000	(588,000) 2,271,000	"	64年3月	工場財団
㈱埼玉銀行	(178,000) 697,500	310,000	178,000	(196,700) 829,500	"	64年5月	"
㈱東海銀行	(41,600) 228,000	110,000	41,600	(54,800) 296,400	"	64年7月	"
㈱大和銀行	(30,400) 166,000	70,000	30,400	(42,000) 205,600	"	64年3月	"
㈱日本興業銀行	(417,600) 1,597,000	600,000	417,600	(444,600) 1,779,400	"	64年4月	"
安田信託銀行 ㈱	(285,000) 1,280,000	430,000	285,000	(334,000) 1,425,000	"	64年5月	"
㈱日本債券信用銀行	(718,000) 3,552,000	1,130,000	718,000	(866,000) 3,964,000	"	64年4月	"
年金福祉事業団	(2,758) 46,051	0	2,758	(2,758) 43,293	"	74年9月	土地建物
㈱日本債券信用銀行	(10,000) 52,600	0	10,000	(10,000) 42,600	運転資金	61年10月	"
安田生命保険 ㈱	(198,000) 567,000	260,000	198,000	(213,000) 629,000	"	62年7月	工場財団
富国生命保険 ㈱	(196,000) 536,000	260,000	196,000	(210,000) 600,000	"	62年4月	"
第一生命保険 ㈱	(183,500) 521,500	250,000	183,500	(196,000) 588,000	"	62年7月	"
住友生命保険 ㈱	(198,000) 542,000	260,000	198,000	(200,000) 604,000	"	62年7月	"
計	(2,990,858) 12,071,201	4,500,000	2,990,858	(3,357,858) 13,580,343			

(注) 1. () 内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

58. 4. 1 ~ 59. 3. 31 3,357,858 千円

59. 4. 1 ~ 60. 3. 31 2,384,758 千円

60. 4. 1 ~ 61. 3. 31 2,558,758 千円

日金属

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(J) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普 通 株 式	株 60,000,000	千円 3,000,000	東京・大阪各証券取引所各第1部	1株の券面額 50円 券面総額 3,000,000千円 関連会社の持株数 斎藤鋼材(株) 92,000株 東陽理化学(株) 45,000株 日金精整(株) 45,000株 東陽理化学工業(株) 30,000株
資 本 の 額			3,000,000千円		

(K) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	470,000	30,000	0	500,000	増加は、前期決算の利益処分15,000千円、当期中間積立額15,000千円である。
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	251,000	0	0	251,000	
配 当 引 当 積 立 金	150,000	0	0	150,000	
退 職 手 当 積 立 金	140,000	0	115,500	24,500	目的支出による減少額である。
計	1,011,000	30,000	115,500	925,500	

(M) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 果 計 額	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に對 する過不足額	
						当期分	果 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	4,267,778	108,523	1,334,043	2,933,734	31.2	0	0
構 築 物	574,345	27,408	335,499	238,845	58.4	0	0
機 械 及 び 装 置	15,019,957	726,571	7,864,423	7,155,533	52.3	0	0
車 輻 及 び 運 搬 具	124,046	18,658	90,446	33,599	72.9	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	970,580	123,834	669,797	300,782	69.0	0	0
小 計	20,956,706	1,004,996	10,294,210	10,662,495	49.1	0	0
無 形 固 定 資 産							
営 業 権	48,000	800	800	47,200	1.6	0	0
特 許 権	1,436	105	1,436	0	100.0	0	0
商 標 権	372	37	355	17	95.4	0	0
意 匠 権	3,268	466	2,684	583	82.1	0	0
電気供給施設利用権	4,187	81	3,136	1,050	74.8	0	0
電信電話専用施設利用権	4,182	199	1,007	3,174	24.0	0	0
工業用水道施設利用権	3,714	188	1,800	1,914	48.4	0	0
水道施設利用権	3,255	216	1,796	1,458	55.1	0	0
小 計	68,415	2,094	13,016	55,399	19.0	0	0
投資その他の資産							
長期前払費用	20,569	3,015	6,705	13,864	32.5	0	0
繰 延 資 産							
社 債 発 行 差 金	1,850	652	1,850	0	100.0	0	0
合 計	21,047,541	1,010,758	10,315,782	10,731,759	49.0	0	0

(注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については、法人税法の規定に基づき毎期均等額を償却している。

繰延資産については、商法の定める方法により毎期均等額以上を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 894,432 千円 一般管理費 110,563 千円 合 計 1,004,996 千円

日金属

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	163,000	160,000		※1 163,000	160,000	
賞 与 引 当 金	426,000	816,000	831,000	0	411,000	
事 業 税 引 当 金	80,107	100,648	110,524	0	70,230	
退 職 給 与 引 当 金	1,057,635	210,552	210,552	0	1,057,635	
価 格 変 動 準 備 金	80,000	0	0	※2 80,000	0	
法 人 税 等 引 当 金	121,608	219,000	253,050	0	87,558	

(注) 当期減少額のうちその他について

※1. 法人税法の規定による戻入額である。

※2. 注記事項(損益計算書関係)※4(30ページ)参照。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現 金	6,885
当 座 預 金	958,165
定 期 預 金	3,529,492
通 知 預 金	6,896,000
普 通 預 金	671,057
計	12,061,600

(B) 受 取 手 形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問 屋 及 び 商 社	1,652,555	758,428	2,410,983
製 造 業 者	115,367	66,809	182,176
計	1,767,922	825,238	2,593,160

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭 和 58 年 4 月	439,586	107,855	547,441
5 月	302,407	110,564	412,971
6 月	350,143	68,394	418,537
7 月	376,445	223,952	600,397
8 月	295,468	251,246	546,714
9 月	3,871	63,225	67,097
計	1,767,922	825,238	2,593,160

割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	割 引 手 形	関係会社割引手形	合 計
昭 和 58 年 4 月	1,423,648	1,024,342	2,447,991
5 月	1,547,756	924,577	2,472,333
6 月	1,456,926	975,297	2,432,223
7 月	1,077,165	827,079	1,904,244
8 月	261,904	237,272	499,177
計	5,767,400	3,988,568	9,755,969

日金属

(C) 売 掛 金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問 屋 及 び 商 社	1,657,923	1,307,960	2,965,884
製 造 業 者	305,133	29,768	334,902
計	1,963,057	1,337,729	3,300,786

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間及び回収の状況

(単位：千円)

前 期 末 残 高 (A)	当 期 中 発 生 額 (B)	当 期 中 回 収 額 (C)	当 期 末 残 高	回 収 率 $(\frac{C}{A+F})$	滞 留 期 間
2,585,433	43,305,766	42,590,412	3,300,786	92.8 %	26 日

(D) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

区 分	金 額
製 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	み が き 特 殊 鋼 帯
	三 次 製 品
	計
原 材 料	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼
	特 殊 鋼 帯 鋼
	電 磁 機 器 用 材 料
	計
仕 掛 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	み が き 特 殊 鋼 帯
	三 次 製 品
	計
貯 蔵 品	ロ ー ル
	消 耗 品 工 具 類
	副 資 材
	計

(E) 前 払 費 用

未経過支払利息及び割引料他 232,317 千円である。

(F) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	25,576	785,336	810,912
そ の 他	145,364	111,013	256,378
計	170,940	896,350	1,067,291

(2) 固 定 資 産

(A) 有 形 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

事 業 所 名	科 目	金 額	備 考
板 橋 製 造 所	機 械 及 び 装 置 他	384,660	
王 子 工 場	"	1,030	
埼 玉 工 場	"	14,584	
岐 阜 工 場	"	1,055	
計		401,329	

(B) 投 資 そ の 他 の 資 産

従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金

従 業 員 に 対 す る 住 宅 融 資 金 917,452 千 円 で あ る。

(3) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

支 払 手 形 の 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	11,074,521	218,150	11,292,671
副 資 材 購 入 代	947,327	10,938	958,265
外 注 加 工 費	311,867	648,418	960,285
運 賃 諸 経 費	126,012	224,550	350,563
計	12,459,728	1,102,057	13,561,786

支 払 手 形 の 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭 和 58 年 4 月	2,439,651	313,145	2,752,796
5 月	2,433,843	255,643	2,689,487
6 月	2,316,282	244,531	2,560,814
7 月	2,287,264	251,994	2,539,259
8 月 以 降	2,982,686	36,742	3,019,428
計	12,459,728	1,102,057	13,561,786

日金属

(B) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
主 資 材 購 入 代	1,204,635
副 資 材 購 入 代	244,175
計	1,448,810

(C) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
株式会社 富 士 銀 行	463,700	運転資金 返済期限 58.8.17 年利 10.00%、外貨建)担保なし
" "	310,000	" " 58.9.30 " 6.00 "
" 埼 玉 銀 行	510,000	" " " " " "
" 東 海 銀 行	360,000	" " " " " "
日本信託銀行株式会社	300,000	" " " " " "
株式会社 大 和 銀 行	100,000	" " " " " "
" 大 垣 共 立 銀 行	100,000	" " " " " "
" 肥 後 銀 行	100,000	" " " " " "
" 北 国 銀 行	100,000	" " " " " "
" 十 八 銀 行	100,000	" " " " " "
" 四 国 銀 行	80,000	" " " " " "
計	2,523,700	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金は 3,357,858 千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(E) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
設 備 及 び 工 事 代	97,051
電 力 料	104,194
運 賃 梱 包 費	83,581
外 注 加 工 費	124,323
そ の 他	154,160
計	563,311

日金属

(F) 未 払 費 用

(単位：千円)

費 用 区 分	金 額
未 払 経 過 利 息	51,738
外 注 加 工 費	61,333
そ の 他	183,576
計	296,648

(G) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社 トーメン	142,260	輸 出 前 受 金
阪 和 興 業 株式会社	104,940	"
丸 紅 株式会社	79,110	"
日 商 岩 井 株式会社	75,020	"
そ の 他	228,150	"
計	629,480	

(H) 従業員預り金(勤務先預金) 716,264 千円である。

(I) 設備支払手形(期日別金額明細)

(単位：千円)

期 日 別	58年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	合 計
支 払 手 形	48,462	110,578	69,960	347,046	274,592	850,640

日金属

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		57年4月～6月	57年7月～9月	57年10月～12月	58年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		11,172	11,648	11,625	11,742	11,172
収入の部	営 業 収 入	10,843	10,957	10,639	10,421	42,860
	借 入 金	1,290	830	1,510	1,350	4,980
	そ の 他	252	283	230	243	1,009
	計	12,386	12,070	12,380	12,014	48,850
支出の部	原 材 料 費	6,808	6,999	7,219	7,227	28,255
	労 務 費	983	1,549	1,455	987	4,975
	経 費	1,785	1,749	1,714	1,659	6,908
	設 備 費	265	145	234	229	875
	社 債 償 還	102	17	19	17	156
	借 入 金 返 済	1,034	926	804	915	3,681
	支 払 利 息	487	537	470	568	2,064
	配 当 金	150	0	150	0	300
	そ の 他	291	166	193	92	743
	計	11,909	12,093	12,263	11,695	47,960
翌 月 繰 越		11,648	11,625	11,742	12,061	12,061

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		58年4月～6月	58年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		12,061	11,871	12,061
収入の部	営 業 収 入	10,700	10,800	21,500
	借 入 金	1,740	1,500	3,240
	そ の 他	250	300	550
	計	12,690	12,600	25,290
支出の部	原 材 料 費	7,160	6,790	13,950
	労 務 費	1,040	1,510	2,550
	経 費	1,950	1,950	3,900
	設 備 費	825	550	1,375
	社 債 償 還	20	17	37
	借 入 金 返 済	940	1,006	1,946
	支 払 利 息	515	581	1,096
	配 当 金	150	0	150
	そ の 他	280	90	370
	計	12,880	12,494	25,374
翌 月 繰 越		11,871	11,977	11,977

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当役	社員・社従業員			
日本金属商事㈱	東京都千代田区	80,000	三次製品の販売	100	4	4	なし	当社の三次製品の販売	なし
日金スチール㈱	東京都中央区	100,000	冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯他の販売	100	2	0	なし	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯の販売	建物（大阪事務所）を賃貸

(注) 2社とも特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会社の名称	住所	会社の名称	住所
今津鋼業㈱	大阪市鶴見区	日金スリット工業㈱	東京都板橋区
日金ファインプレス㈱	東京都板橋区	日金精密工業㈱	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結子会社に関しては、連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	決算期の翌日からその定時株主総会終結の日まで		基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10 株 券 50株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株 券 1 枚 に つ き 200 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買手数料相当額を 買取った単位未満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				